事業番号 新29 - 0031

								- 4			新号 新2		31
			7	平成 2	9 年度行	<u>了政</u>	事業レ	<u>ビュ-</u>	ーシート	(厚生的	労働省)
事業名	在宅就	業障害者支援	推進事業				担当部	『局庁	職業安定局原	星用開発部			战責任者
事業開始年度	平成29年度 事業 (予定			終了 約了予定なし		担当	課室	障害者雇用対策課地		就労支援室	地域就労支 田中 歩	援室長	
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		-				
主要政策・施策	障害者施策						主要	経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)								は「在宅就業	支援団体」を介	して業務を発注す			
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	現状の課題として、潜在的な在宅就業希望者や企業の発注ニーズの把握が行われていないとともに、在宅就業障害者や企業の発注ニーズの情報等が、在宅就業支援団体周辺の地域に限定されており、広域的な在宅就業障害者と企業双方のニーズの共有が十分に図れていない状況となっている。このため、障害者の潜在的な在宅就業希望ニーズや業務受注能力等について把握・整理し、広域的に企業や自治体の潜在的な発注ニーズや発注事例を把握・収集したうえで、双方のマッチングや業務発注の促進に資する企業等への周知・広報活動を通じて、在宅就業障害者支援制度の効果的な運用と在宅就業障害者の就業機会の安定的な確保を図る。												
実施方法	委託•	請負											
				26	年度		27年度		28年度		29年度	30	0年度要求
		当初予	算		0		0		0		24		23
	予算の出	補正予算		-			-		_	-			
				-		-		-		-			
予算額・	況	の状況翌年度へ繰越し		-		-				-			
執行額 (単位:百万円)		予備費等		-		-		-		-			
(計		0		0		0		24		23	
	執行額												
	執行率(%)			-		-		-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)				-		-		_				
	ত ৰ	歳出予算目		29年度	当初予算	3	80年度要求	¢			主な増減理	曲	
	高齢者等雇用安定促進事 業委託費		24			23							
	諸謝金		0.2			0.2							
平成29·30年度 予算内訳	委員等旅費			0			0						
(単位:百万円)													
	計		24			23							
	ŗ	定量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度 29 年度
成果目標及び 成果実績	セミナー参加者の				参加者のアン		成果実績	%	-	-	-	-	-
(アウトカム)		・後在宅就業 発注したいと答		トで今後在宅就業支体に発注したいと答			目標値	%	-	-	-	-	70
	業等の割合 70%以上			業等の割合		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)													
活動指標及び	活動指標						単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
活動実績	一					活動実績	部	-	-	-	-	-	
(アウトプット)	マッチング事例集の印刷部数					当初見込み	部	-	-	-	1,200	-	
			算出	根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年月	L
単位当たり コスト	X/Y X=執行額(千円) Y=マッチング事例集の印刷部数(冊)						単位当たりコスト	円	-	-	-		20
						計算式		-	-	-	23,9	967/1,200	
										1	1	1	

策評価 政策 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ-3) 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(Ⅳ-3-1) 施等 経済 中間目標 目標年度 単位 26年度 27年度 28年度 ムとの関係財政再生アクシ 定量的指標 年度 年度 実績値 目標値 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 本事業を実施し、雇用に移行する準備段階として在宅就業の機会を確保し、その経験を有効に活用することができるため、労働者等の特性に応じた 雇用の安定・促進に資する。 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価 評価に関する説明 本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者 の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 |民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成で 費投 きない。 本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施して 入の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 \bigcirc いるものであるため、本事業の実施については、国が実施す るほうが効率的かつ効果的。 必 要性 本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い の雇用促進を目的として実施しており、その点において、 \cap 事業か。 ニーズ及び優先度が高い。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 -般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ・般競争入札等、適切な調達を行う予定 -者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 受益者との負担関係は妥当であるか。 の 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 効率性 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 の 的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名 事業 本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高 **点検** 点検結果 改 改善の 方向性

		9	小部有識者の別	·····································							
点検対象外											
		行政事業!	レビュー推進チ	一ムの所見							
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。											
		所見を踏まえた改	(善点/概算要求	状における反	映状況						
			備考								
			去のレビューシー	トの事業番号							
平成22年度 平成25年度		平成23年度 平成26年度			平成24年度 平成27年度		-+				
平成28年度					1 版27 干及						
	厚生労働省 24百万円										
資金の流れ (資金の受け取	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
り先が何を行っ ているかについ				一般就争笑剂(一						
て補足する) (単位:百万円)											
	A(委託) 在宅就業障害者支援推進事業 1社										
	24百万円										
	カウ許衆主将団件 A のヒマハ・ガー・ブ 何相										
	在宅就業支援団体へのヒアリング、ニーズ把握、マッチング事例集の作成										
		Α.				B.					
	費 目	使途	金額(百万円)	費 目			金額(百万円)				
	_	-	_	_	-		-				
費目・使途											
(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額											
が支出されている 者について記載											
する。費目と使途の双方で実情が											
分かるように記 載)											
	計		0				(
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェ	ェックの上【別紙	2]に記載	Ŧ	チェック					

支出先上位10者リスト

Α

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	ı	1	-		ı	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
	支出先上位10名	チェック						

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	_	_	-		_	-	-